



損失と損害の概要並びにこれまでの国際的な貢献

JPSRI セミナー

令和8年1月20日

環境省地球環境局総務課気候変動科学・適応室

室長補佐 松田 英美子



- 損失と損害の国際的な取組の紹介
- 日本からの国際的な支援の紹介
- 日本企業の皆様にも関心を持っていただき、活躍の場をさらに広げていただくきっかけを提供

損失と損害対応のための国際的な流れ

■ 損失と損害（パリ協定第8条より）

気候変動の悪影響（気象についての極端な事象及び緩やかに進行する事象を含む。）に伴う損失及び損害を回避し、及び最小限にし、並びにこれらに対処する

理解の強化

2007年（COP13 バリ）1/CP.13 Para 1

(c)適応に関する強化された行動、とりわけ以下の事項の検討を含む：

(iii)災害軽減戦略及び、気候変動の悪影響に対して特に脆弱な途上国における、気候変動の影響に伴う損失と損害に対処するための手段

制度設定

2013年（COP19 ワルシャワ）**ワルシャワ国際メカニズム（WIM）**

2015年（COP21 パリ協定）第8条 損失と損害
ただし補償（Compensation）は含まない

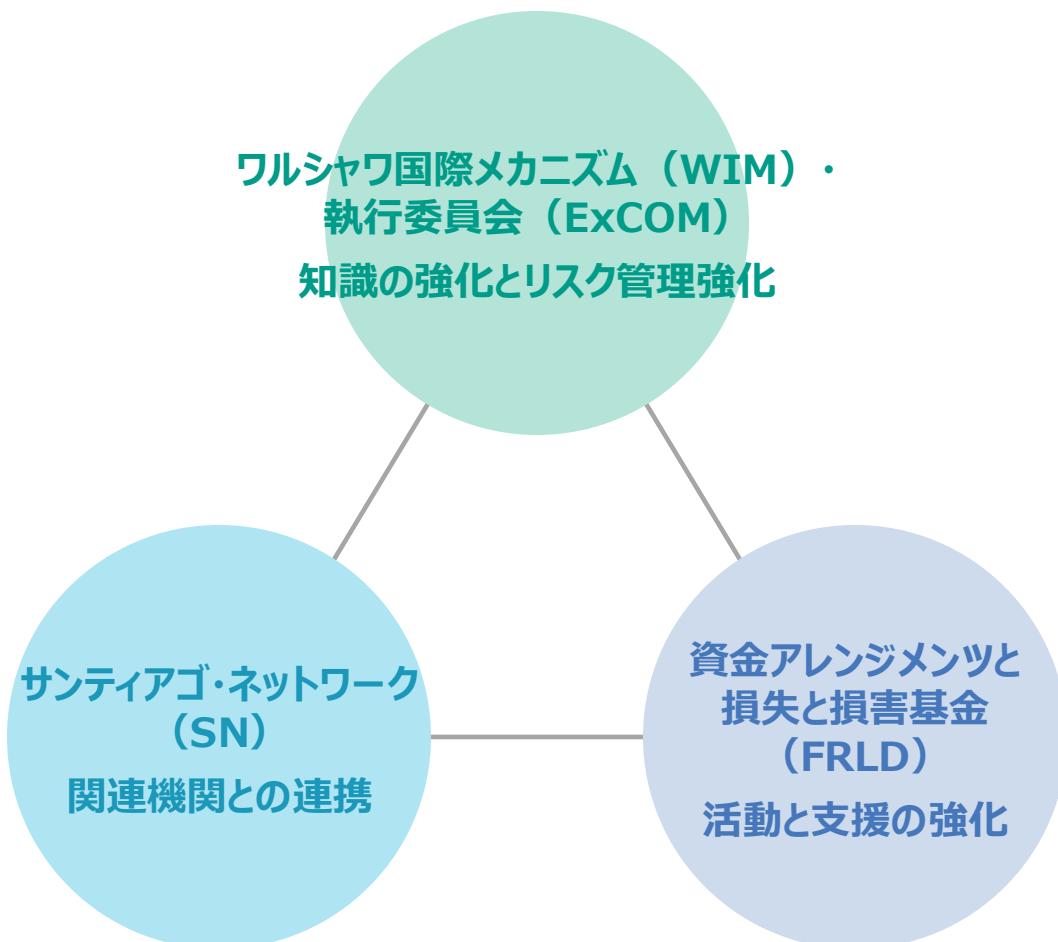
技術支援

2019年（COP25 チリ）**サンティアゴ・ネットワーク（SN）**

2022年（COP27）**資金アレンジメントと損失と損害基金（FRLD）**

損失と損害対応のための国際的な枠組み “3つの柱”

- 損失と損害でも求められてきた3つの柱は一通り整備
- これまで損失と損害に特化した機関がなかった中で、今後は損失と損害のスコープに沿って、関連分野機関とも協力しながら、取組が進められる見通し



- 2013年 (COP19) 設立
- 関連機関の協力を得ながら、損失と損害対応のために以下3つを推進することが決定
 - ✓ 知見や理解の強化
 - ✓ さまざまなステークホルダー間の連携促進
 - ✓ 行動と支援の強化
- 関連するガイドラインの作成
- 2019年 (COP25) 設立
- パートナー機関 (OBNEs) による技術支援を促進する事を目的 (途上国への資金協力を目的としない)
- OBNEsは60登録
- 2022年 (COP27) 設立
- 事務局ホストをフィリピン、暫定事務局が世界銀行
- 早期支援スキームであるバルバドス実施計 (Barbados Implementation Modalities: BIM) の運用が開始されることが第6回理事会で決定

パリ協定8条4 行動及び支援の強化のための協力及び促進の分野

- (a)早期警戒体制
- (b)緊急事態のための準備
- (c)緩やかに進行する事象
- (d)回復不可能な及び半永久的な損失及び損害を伴い得る事象
- (e)包括的なリスクの評価及び管理
- (f)リスクに対処する保険の制度、気候リスクの共同管理その他保険による解決
- (g)経済外の損失
- (h) 地域社会、生活の手段及び生態系の強靭性

※ 緩やかに進行する事象

気温上昇、塩害、海面上昇、海水の酸性化、氷河の後退と関連する影響、土地や森林の劣化、生物多様性の損失（1/CP.16 脚注より）

※ 経済的損失とは、市場で一般的に取引される資源、財、サービスの喪失と理解できる。それに対し、**非経済的損失**とは、市場で一般的に取引されない残りの項目とされている。（例えば、保健、人の移動、文化遺産、伝統知識、生態系サービス、生物多様性など）（Technical paper on non-economic lossesより）

日本政府の気候変動の悪影響に伴う損失及び損害（ロス＆ダメージ）支援パッケージ[※]について（COP27）

- 日本政府は、「ロス＆ダメージ支援パッケージ」を公表し、国際社会と一丸となって、包括的な支援を提供していく
- 2023年のG7に向けて、国際社会からの賛同、先進国間の連携等を呼びかける

背景

- ロス＆ダメージ（気候変動の悪影響に伴う損失及び損害）は、世界における喫緊の課題。
迅速な支援の充実のため、国際社会が一丸となった取組が必要
- 日本政府は、現在進行中のUNFCCCにおける議論への貢献と並行して、仙台防災枠組推進の観点からも、これまで幅広い支援を実施

内容

- 1. 事前防災から災害支援・災害リスク保険までの総合的な支援**
 - ✓ 防災に係る能力向上支援：アジア防災センター（ADRC）の枠組みを活用した研修員受入【内閣府防災】、早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】、水災害リスク軽減に係る技術的な貢献【国土交通省】
 - ✓ 災害復旧スタンバイ借款：将来災害が発生した際の迅速な資金供与を合意【外務省】
 - ✓ 災害リスク保険：東南アジア（SEADRIF）や大洋州地域（PCRAFI）における災害リスク保険の立ち上げに貢献【財務省】
 - 2. 早期警戒システム整備支援**
 - ✓ 早期警戒システムに係る観測・予報能力向上のための技術支援や人材育成【気象庁】（再掲）
 - ✓ 国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】
 - ✓ Quad（日米豪印）気候情報サービススクワース【環境省】
 - ✓ **アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省（新規・追加的）】**
- **横断的取組① ナレッジベースの知見共有等**
 - ✓ アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）【環境省】
 - ✓ 地球観測データ・気候変動予測データの共有：データ統合・解析システム（DIAS）【文部科学省】
 - **横断的取組② 国連や多国間枠組等への貢献**
 - ✓ **国連**：アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）【環境省】、世界適応ネットワーク（GAN）【環境省】、国連早期警戒イニシアティブ【気象庁】（再掲）、国際復興支援プラットフォーム（IRP）【内閣府防災】
 - ✓ **その他の多国間枠組み**：グローバル・シールド【外務省】、Quad（日米豪印）気候情報サービススクワース【環境省】（再掲）、リスク情報に基づく早期行動パートナーシップ（REAP）【環境省】、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク（APN）【環境省】
 - **横断的取組③ 官民連携による海外展開促進**
 - ✓ 気候変動リスク産官学連携ネットワークとAP-PLATの連携【環境省】、防災技術の海外展開に向けた官民連絡会（JIPAD）【内閣府防災】、適応グッドプラクティス事例集【経済産業省】、**アジア太平洋地域における官民連携による早期警戒システム導入促進イニシアティブ【環境省】（再掲）**

EWS官民連携協議会の取組

日本企業の持つ優れた早期警戒システム(EWS)関連サービスの海外展開促進を目的に、ASEAN諸国でのニーズ調査やプロトタイプの検討を進めている。

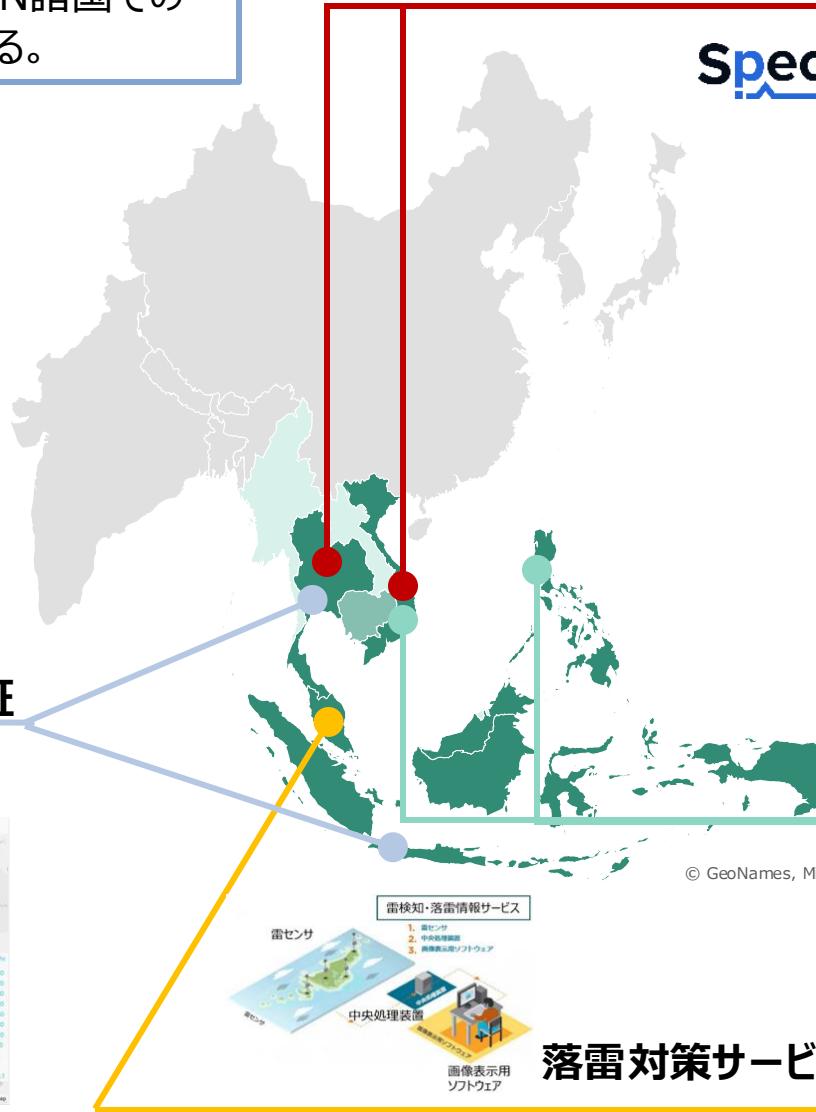
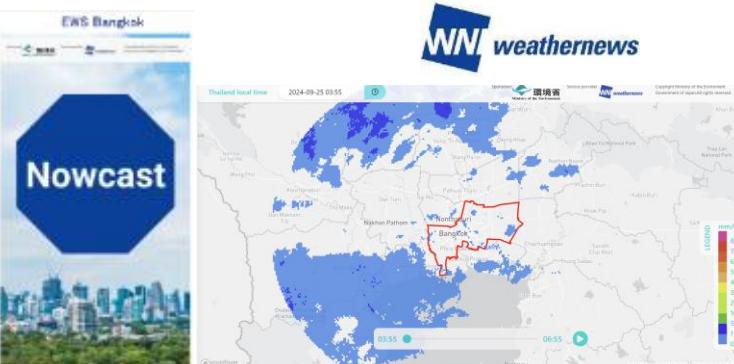
ASEAN 6カ国におけるEWS海外展開調査



タイ インドネシア



気象情報サービスの実証



ベトナム



タイ



SNS/AI EWSサービスを核にした
プロトタイプの構築

Spectee



FloodS



ベトナム



フィリピン



洪水予測サービスの導入

HITACHI
Inspire the Next

提供元: Bing
© GeoNames, Microsoft, TomTom, Zenrin



落雷対策サービスのニーズ調査



各國との連携事例：日本・フィリピン環境政策対話（共同プレスリースより）



2025年1月13日にフィリピン・ケソン市にある環境天然資源省庁舎において、環境天然資源省及び日本国環境省による「第1回日本・フィリピン環境政策対話」を共同で開催

背景

2023年12月17日にマリア・アントニア・ユロ・ロイザガ環境天然資源大臣（当時）と伊藤信太郎 環境大臣（当時）によって署名された環境保護分野における協力覚書（MOC）を締結

気候変動適応及び損失と損害の取組

- 利用可能なリソースを活用した早期警報システムに関する官民連携の強化
- 適応戦略の地方レベルでの実施促進 • 国家適応計画（NAP）の定期的な更新
- フィリピン共和国環境・天然資源省が主導する ASEAN 向けの損失と損害に関するプロジェクト提案の策定

